

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果について

アンケート調査結果の概要

I 対象

九州管内233市町村を対象にアンケート調査を実施。
回収状況は以下のとおり。

県別	送付数	回収数
	市町村	市町村
福岡県	60	60
佐賀県	20	20
長崎県	21	21
熊本県	45	45
大分県	18	18
宮崎県	26	26
鹿児島県	43	43
合計	233	233(100%)

II 実施期間

平成26年7月14日から同年7月末まで

III 調査内容

	(頁)
1 地域防災計画の見直しについて	1
2 同報系防災行政無線の整備状況について	2
3 移動系防災行政無線の整備状況について	5
4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について	8
5 公共情報コモンズの活用について	9
6 防災GISの活用について	10
7 災害対策のためのクラウドの導入について	10
8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について	11
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの整備について	12
10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について	13
11 通信機器のための非常用電源の確保等について(他機器との共用を含む。)	13
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について	16
13 避難所等における通信手段の整備について	16
14 総務省が実施している通信機器等の貸出について	17
15 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について	18
16 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について	18

九州地域におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果

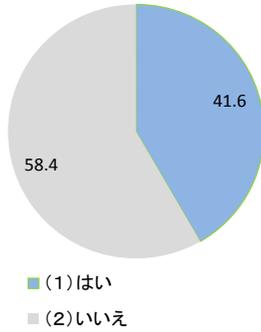
1 地域防災計画の見直しについて

問1-1

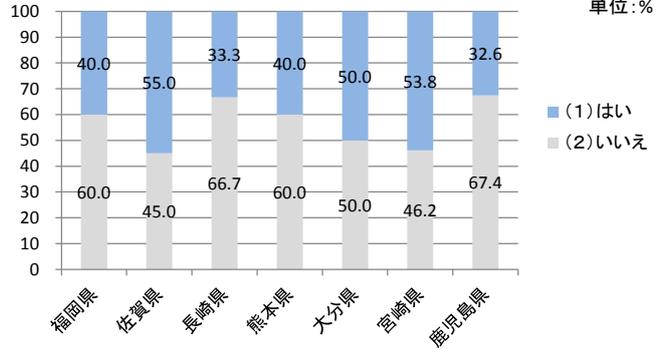
地域防災計画の見直しの項目で、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達などの情報伝達手段等に関する見直しを実施していますか。

(1)はい (⇒問1-2へ進む)、(2)いいえ

問1-1



単位:%



単位:%

問1-1

・地域防災計画の情報伝達手段の見直し実施状況については、41.6%の市町村が見直しを実施している。また見直しを実施していない市町村には今年度見直し中又は来年度見直し予定としているところがある。
 ・まだ計画見直しの実施を行っていない市町村にあつては、情報収集・伝達体制の強化に向けた見直しが望まれる。

問1-2

防災計画の修正項目で、情報伝達手段等に関する見直しについて具体的な内容を記載願います。

・情報伝達ルート多重化や見直し、新たな情報伝達手段の活用を追加している。
 ・新たな情報伝達手段については、防災行政無線以外に、緊急速報メール、インターネット(ホームページやツイッターなど)、防災ラジオ等多様な情報伝達手段の活用を上げている。

2 同報系防災行政無線の整備状況について

同報系防災行政無線を整備している場合は問2-1へ、未整備の場合は問2-4へお進みください。

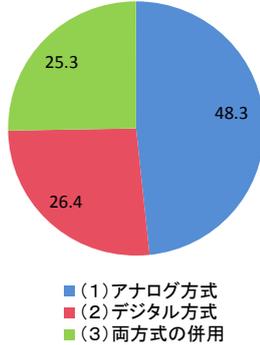
【同報系防災行政無線が整備済み】

問2-1

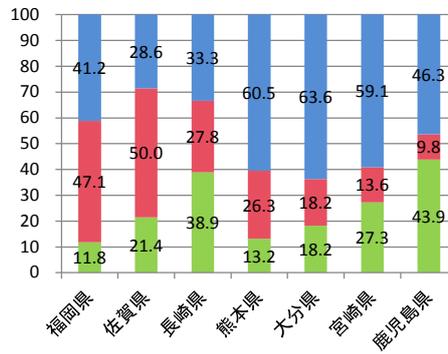
整備している同報系防災行政無線はアナログ方式ですかデジタル方式ですか。

(1)アナログ方式、(2)デジタル方式、(3)両方式の併用

問2-1



単位: %



単位: %

問2-1

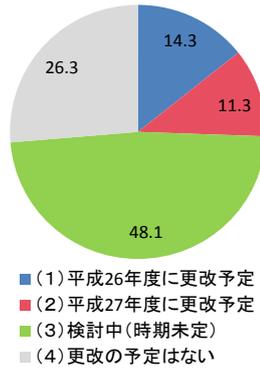
・同報系防災行政無線を整備している市町村のうち、48.3%がアナログ方式で、26.4%がデジタル方式、25.3%がアナログ方式とデジタル方式の併用となっている。
 ・また合併した市町村では、防災行政無線、IP告知端末、オフトーク等旧市町村ごとに異なったシステムを有しており、そのまま運用しているところもあるが、デジタル方式への移行を予定しているところもある。

問2-2

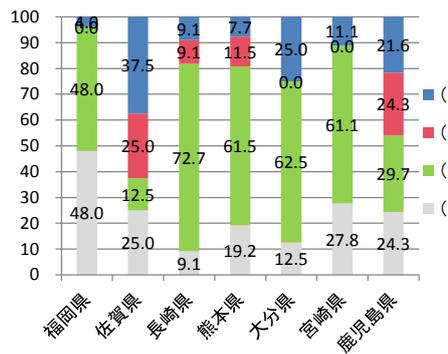
デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成26年度に更改予定、(2)平成27年度に更改予定、(3)検討中(時期未定)、(4)更改の予定はない

問2-2



単位: %



単位: %

問2-2

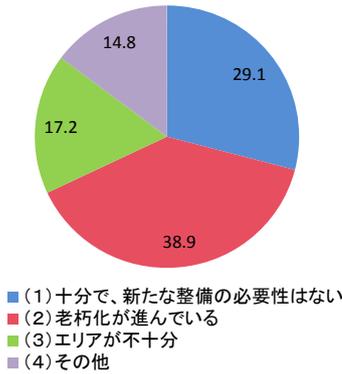
・同報系防災行政無線のデジタル方式への更改については、平成26年度更改予定の市町村が14.3%、平成27年度に更改予定が11.3%、検討中(時期未定)が48.1%となっている。

問2-3

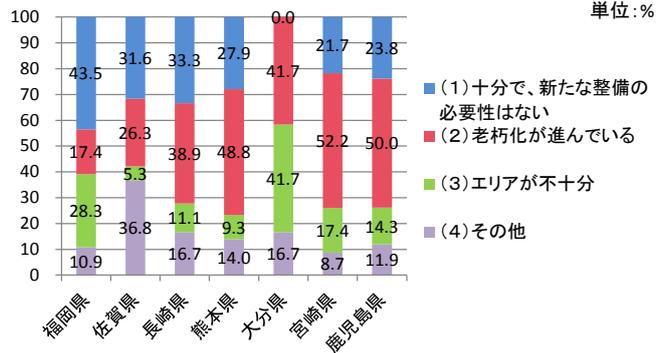
現在の同報系防災行政無線は十分なものですか。

- (1) 十分で有り、当面は新たな整備の必要性はない、
- (2) 老朽化が進んでいる、
- (3) エリアが不十分、
- (4) その他(具体的な内容を記載願います)

問2-3



単位: %



単位: %

問2-3

・同報系防災行政無線を整備済みの市町村で、今後の整備の必要性について聞いたところ、必要性がないが29.1%、老朽化が進んでいるが38.9%、エリアが不十分が17.2%となっている。
 ・その他として、豪雨時等気象条件によっては、屋外拡声器(スピーカー)が聞き難く、戸別受信機等の検討をしている市町村が多く見られる。

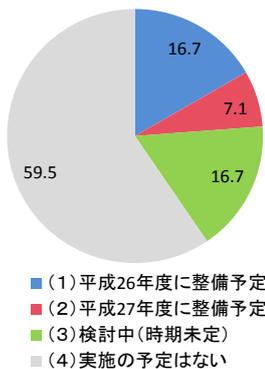
【同報系防災行政無線が未整備】

問2-4

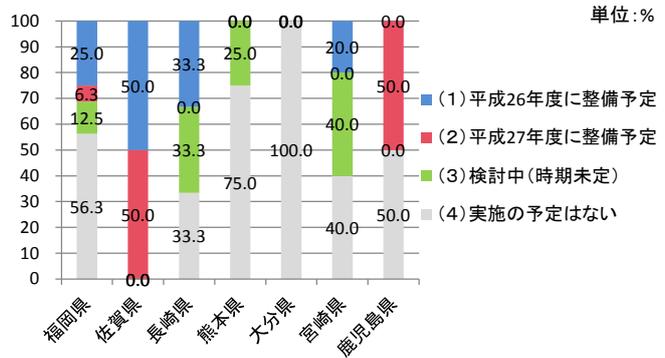
同報系防災行政無線の整備を検討していますか。

- (1) 平成26年度に整備予定、
- (2) 平成27年度に整備予定、
- (3) 検討中(時期未定)、
- (4) 実施の予定はない

問2-4



単位: %



単位: %

問2-4

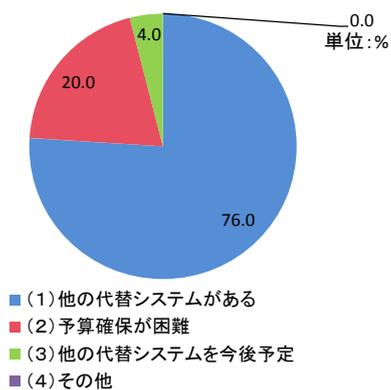
・同報系防災行政無線の未整備市町村に対し、整備の必要性に聞いたところ、平成26年度に整備予定が16.7%、平成27年度予定が7.1%、検討中(時期未定)が16.7%となっている。
 ・整備予定の市町村では、平成26年度に屋外拡声子局、平成27年度にポケベルサービス利用の防災ラジオ導入予定の市町村もあった。

問2-5

同報系防災行政無線の整備で「実施の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある、(2)予算確保が困難、(3)他の代替システムを今後予定、(4)その他

問2-5



問2-5

・同報系防災行政無線の整備する予定がない市町村に対しその理由を聞いたところ、他の代替システムがあるが76.0%、予算確保が困難が20.0%、他の代替システムを今後予定が4.0%となっている。

問2-6

上記質問で「他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(複数回答可)

問2-6

・MCA無線による同報系システム、コミュニティ無線、ケーブルテレビ、有線放送、光回線によるIP告知端末となっている。

3 移動系防災行政無線の整備状況について

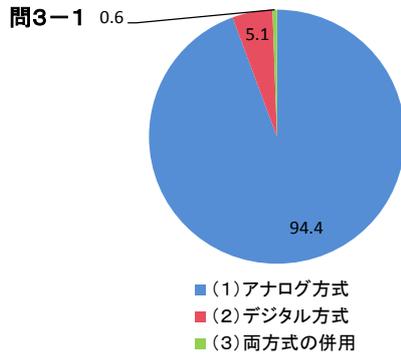
移動系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合は問3-1へ、未整備の場合は問3-4へお進みください。

【移動系防災行政無線が整備済み】

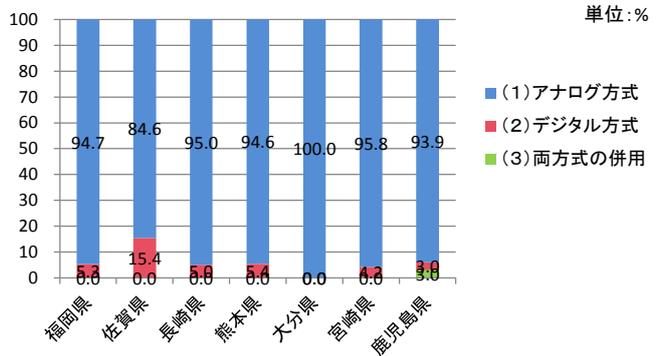
問3-1

整備している移動系防災行政無線はアナログ方式ですかデジタル方式ですか。

(1)アナログ方式、(2)デジタル方式、(3)両方式の併用



単位:%



単位:%

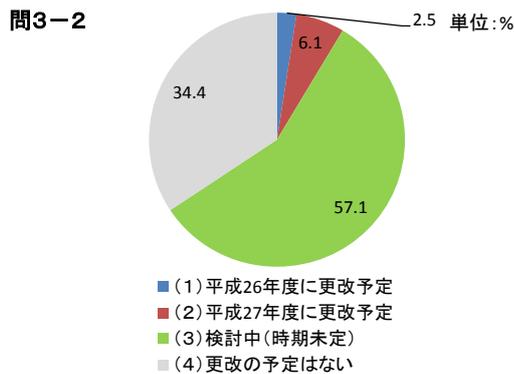
問3-1

・移動系防災行政無線を整備している市町村のうち、アナログ方式が94.4%、デジタル方式が5.1%、アナログ方式とデジタル方式の併用が0.6%となっている。

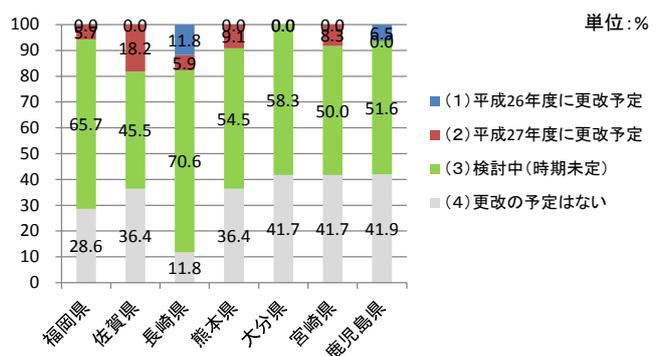
問3-2

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成26年度に更改予定、(2)平成27年度に更改予定、(3)検討中(時期未定)、(4)更改の予定はない



単位:%



単位:%

問3-2

・移動系防災行政無線のデジタル方式への更改については、平成26年度整備予定の市町村が2.5%、平成27年度に整備予定が6.1%、検討中(時期未定)が57.1%となっている。

・導入は検討しているが課題として導入費用、維持管理の問題をあげている。

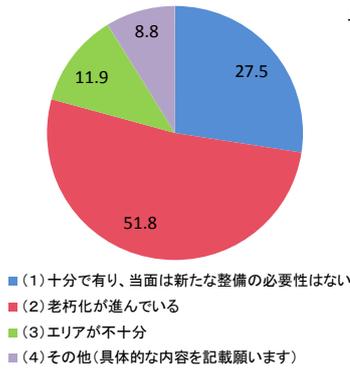
・導入にあたってはアナログ方式が使用できなくなる時期に合わせることを回答している市町村もあった。

問3-3

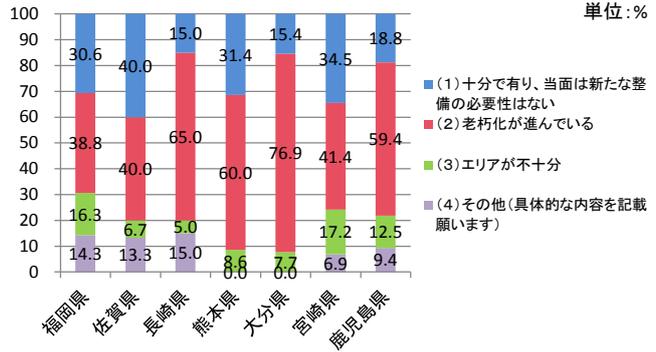
現在の移動系防災行政無線は十分なものですか。

- (1) 十分で有り、当面は新たな整備の必要性はない、
- (2) 老朽化が進んでいる、
- (3) エリアが不十分、
- (4) その他(具体的な内容を記載願います)

問3-3



単位: %



単位: %

問3-3

・移動系防災行政無線を整備済みの市町村で、今後の整備の必要性について聞いたところ、必要性がないが27.5%、老朽化が進んでいるが51.8%、エリアが不十分が11.9%となっている。
 ・現在整備している移動系無線の更新については、携帯電話、衛星携帯及びその他手段との併用やすみ分けを検討したいとする市町村もあった。
 ・現在のアナログ方式で状況で十分であるが、今後のデジタル化移行の動向を見て検討したいという回答もあった。

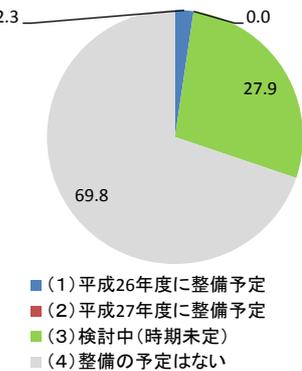
【移動系防災行政無線が未整備】

問3-4

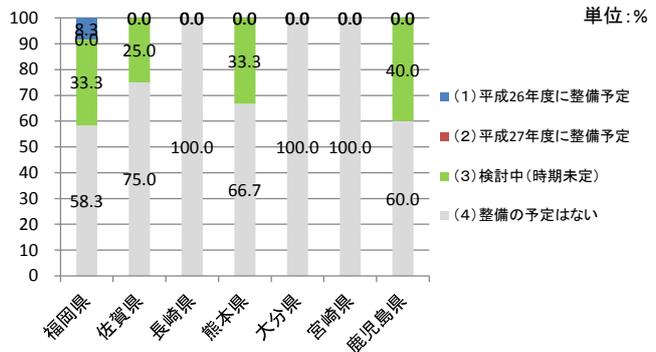
移動系防災行政無線の整備を検討していますか。

- (1) 平成26年度に整備予定、
- (2) 平成27年度に整備予定、
- (3) 検討中(時期未定)、
- (4) 整備の予定はない

問3-4



単位: %



単位: %

問3-4

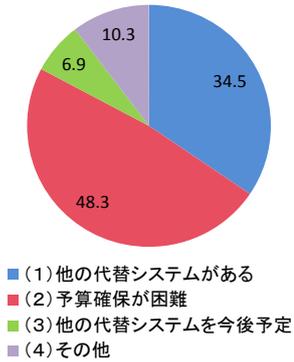
・移動系防災行政無線の未整備市町村に対し、整備の必要性に聞いたところ、平成26年度に整備予定が2.3%、平成27年度予定が0.0%、検討中(時期未定)が27.9%となっている。

問3-5

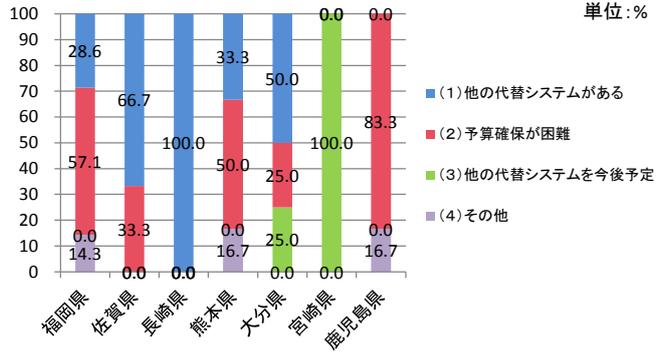
移動系防災行政無線の整備で「整備の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある、(2)予算確保が困難、(3)他の代替システムを今後予定、(4)その他

問3-5



単位:%



単位:%

・移動系防災行政無線の整備する予定がない理由については、他のシステムがあるが34.5%、予算確保が困難が48.3%、他の代替システムを今後予定が6.9%、その他が10.3%となっている。
 ・「その他」としては、MCAを検討したが市内の一部がエリア外であったというところがあった。

問3-6

上記質問で「他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(複数回答可)

問3-6

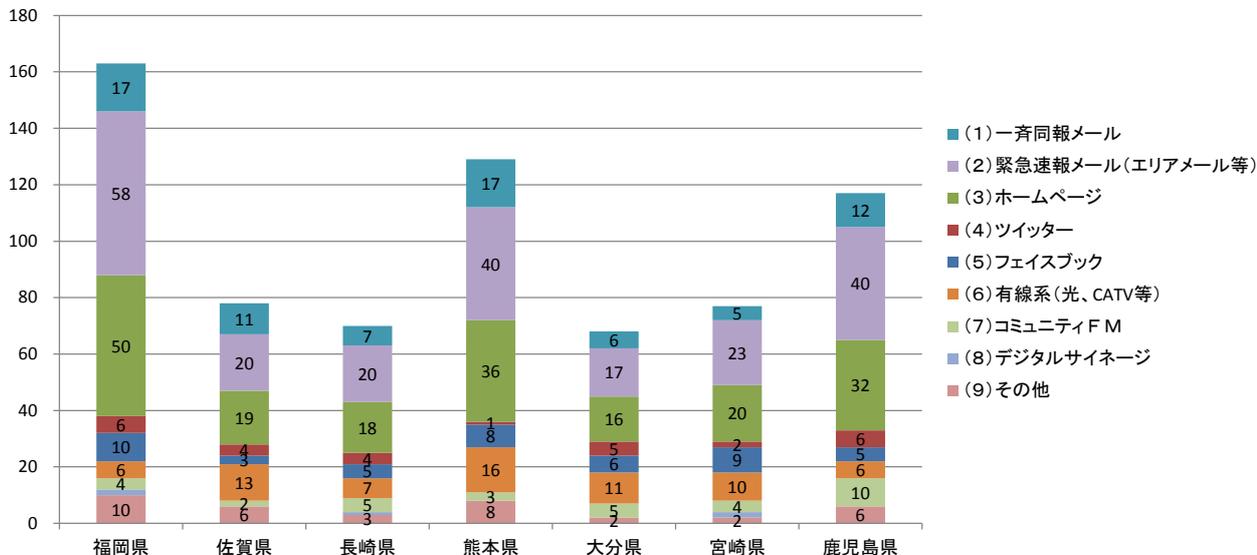
・移動系の代替手段として、MCA無線、簡易無線、衛星携帯電話を使用している。

4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について

問4-1

通常の情報伝達手段の途絶を想定し、複数の伝達手段を準備することが重要ですが、防災行政無線以外で整備しているものがありますか。(複数選択可。本年度整備予定を含む。)

(1)一斉同報メール、(2)緊急速報メール(エリアメール等)、(3)ホームページ、(4)ツイッター、(5)フェイスブック、(6)有線系(光ケーブル、CATV等)、(7)コミュニティFM、(8)デジタルサイネージ、(9)その他



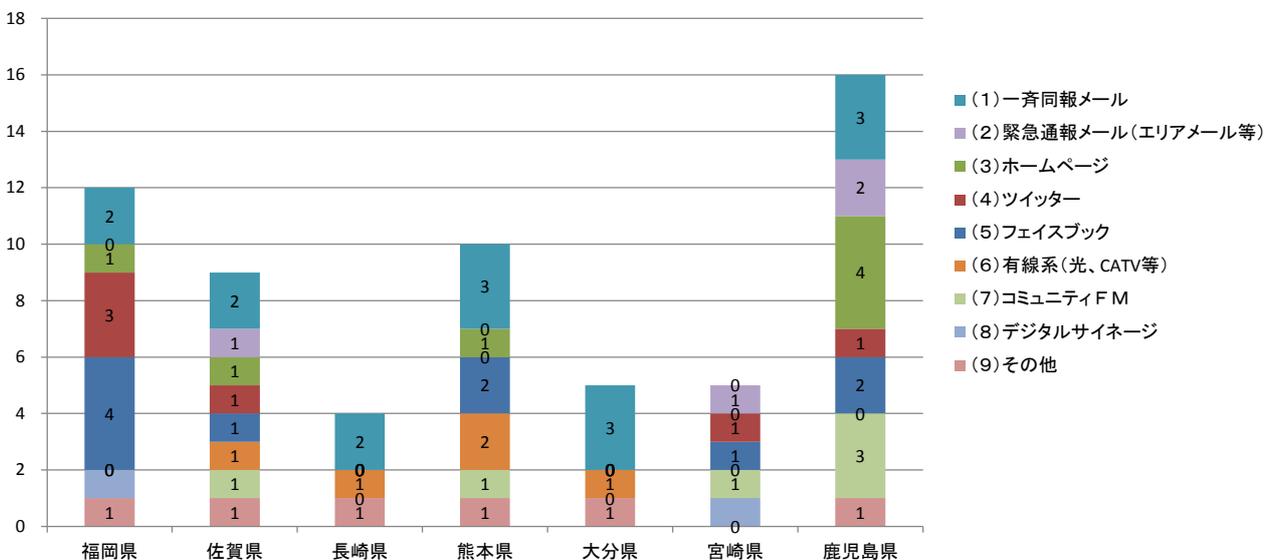
問4-1

・各県ごとに比較すると各県とも多様なICTを活用しているのが伺える。
 ・各県とも緊急通報メールやホームページの利用が多くなっているのがわかる。
 ・「その他」として、戸別受信機、一斉同報電話、一斉同報FAX、防災ラジオ、オフトーク、LINE通信、TVのデータ放送、電話応答サービス、地域コミュニティ無線、FM++などの利用があげられている。

問4-2

今後整備予定のものがありますか。(複数選択可。)

(1)一斉同報メール、(2)緊急速報メール(エリアメール等)、(3)ホームページ、(4)ツイッター、(5)フェイスブック、(6)有線系(光ケーブル、CATV等)、(7)コミュニティFM、(8)デジタルサイネージ、(9)その他



問4-2

・今後の整備予定では、一斉同報メールが多くなっている。
 ・県別では、鹿児島県が多くなっている。

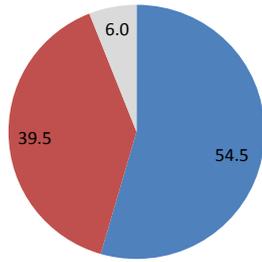
5 公共情報コモンズの活用について

問5-1

公共情報コモンズを知っていますか。

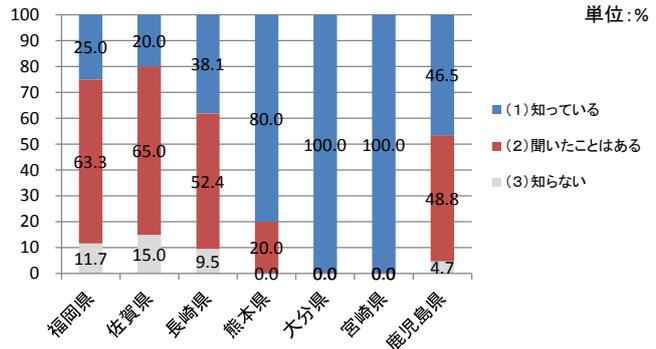
(1)知っている、(2)聞いたことはある、(3)知らない

問5-1



■ (1) 知っている
■ (2) 聞いたことはある
■ (3) 知らない

単位:%



単位:%

問5-1

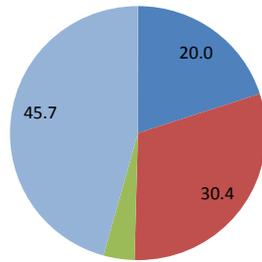
・公共情報コモンズ(Lアラート)については、知っている54.5%、聞いたことがある39.5%で94%となり、市町村で周知がすすんでいることがうかがえる。
・大分県、宮崎県については、すでに運用が始まっており100%知っているとなっている。

問5-2

公共情報コモンズを活用してみたいと思いますか。

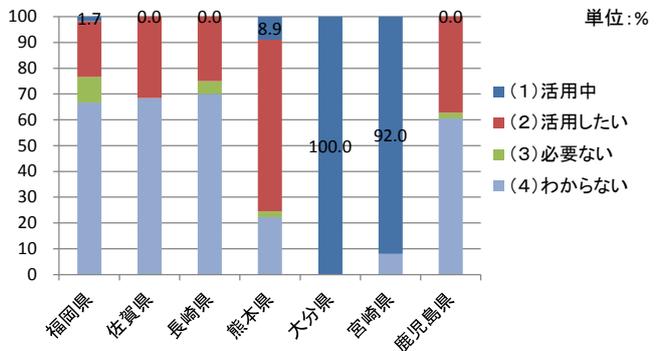
(1)活用中、(2)活用したい、(3)必要ない、(4)わからない

問5-2



■ (1) 活用中
■ (2) 活用したい
■ (3) 必要ない
■ (4) わからない

単位:%



単位:%

問5-2

・公共情報コモンズ(Lアラート)は、災害情報以外にも活用できるものであるが、具体的な活用については、未導入の県を中心にわからないと回答した市町村が多い。
・未導入の市町村からは、整備費用が安ければ利用したい、人員不足で対応が困難などの意見があげられている。

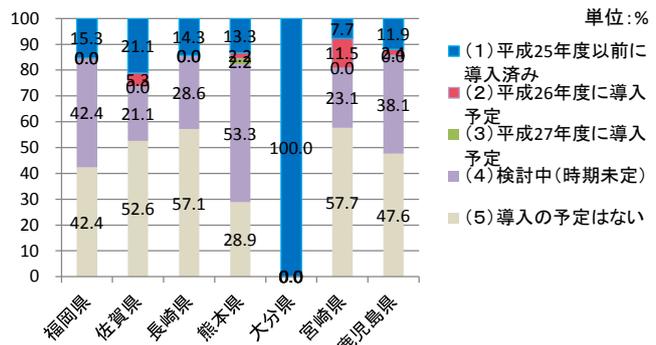
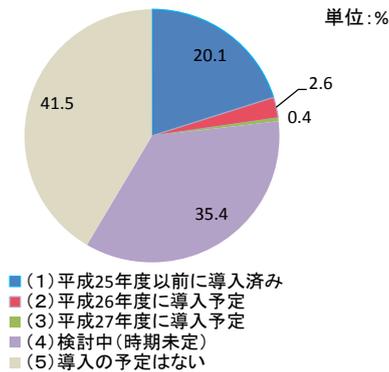
6 防災GISの活用について

問6

防災GISは、防災対策等で危険箇所の想定、災害時の被災地把握に有効な手段となりますが導入していますか。

- (1)平成25年度以前に導入済み、(2)平成26年度に導入予定、(3)平成27年度に導入予定、(4)検討中(時期未定)、(5)導入の予定はない

問6



問6

- ・防災GISの導入状況は、平成25年度以前に実施済みの市町村が20.1%、平成26年度実施予定が2.6%、検討中が35.4%となっている。
- ・防災GISの活用事例としては、県が導入の防災GISを活用した土砂災害危険箇所情報や雨量・推移観測情報を使用している。
- ・導入予定がない市町村では、人員不足をあげている。
- ・また、導入済みでも、使用していない、あまり活用していないというところもあった。

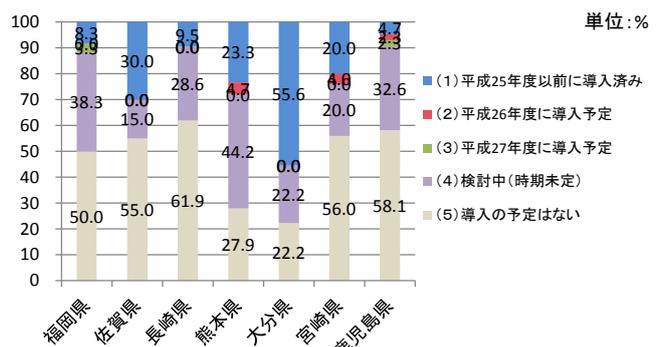
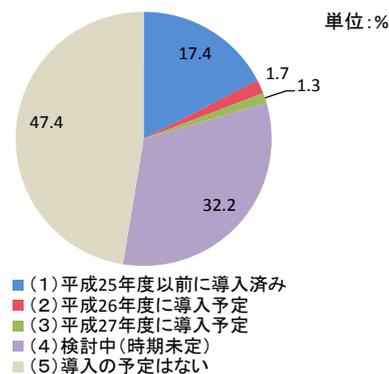
7 災害対策のためのクラウドの導入について

問7

クラウドは、本庁被災時の事業継続等に有効な手段となりますが導入していますか。

- (1)平成25年度以前に導入済み、(2)平成26年度に導入予定、(3)平成27年度に導入予定、(4)検討中(時期未定)、(5)導入の予定はない

問7



問7:コメント

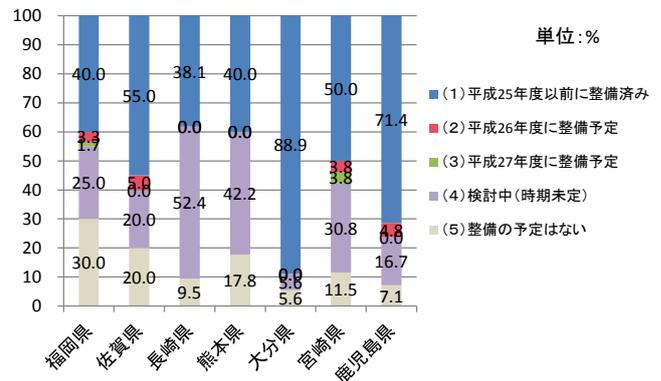
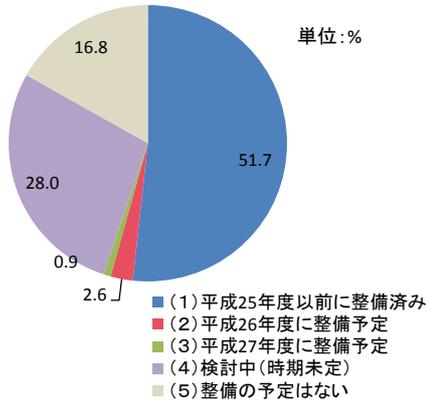
- ・市町村クラウドの導入(活用)状況は、平成25年度以前に導入済みの市町村が17.4%、平成26年度導入予定が1.7%、平成27年度導入予定が1.7%、検討中(時期未定)32.2%となっている。
- ・導入の予定がないとしている市町村では、必要な一部の分野だけ導入している、総合行政システムとしてデータが別の県の複数のサーバに保存されているなどの回答であった。

8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について

問8-1

本庁舎が被災し固定通信系が機能しなくなった場合、消防救急無線以外の防災関係機関との通信手段を確保していますか。
 ((1)(2)と回答の場合は、問8-2へ進む。)
 (1)平成25年度以前に整備済み、(2)平成26年度に整備予定、(3)平成27年度に整備予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)整備の予定はない

問8-1



問8-1

・本庁被災時の通信確保の状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が51.7%、平成26年度実施予定が2.6%、平成27年度実施予定が0.9%、検討中(時期未定)28.0%となっている。
 ・仮庁舎の通信確保の手段としては、衛星携帯電話の整備が多い。その他、一般携帯電話、移動系防災無線を整備しているとしている。

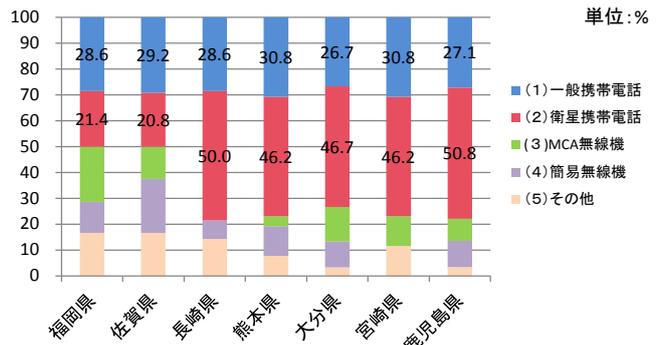
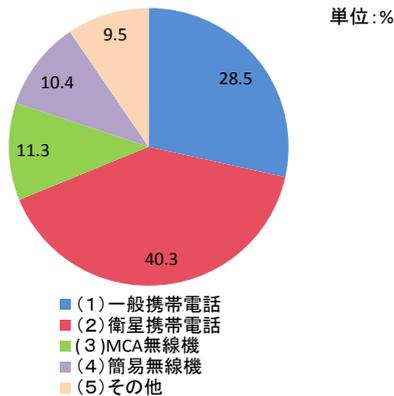
問8-2

(問8-1で(1)(2)と回答した場合。)

どのような通信手段を整備していますか。以下から選択ください。(複数選択可。)

(1)一般携帯電話、(2)衛星携帯電話、(3)MCA無線機、(4)簡易無線機、(5)その他(具体的な内容欄へ)

問8-2



問8-2

・本庁被災時の通信手段として、衛星携帯電話40.3%、一般携帯電話28.5%となっており、双方で2/3を占めている。
 ・他に、MCA無線機、簡易無線機などが整備されている。

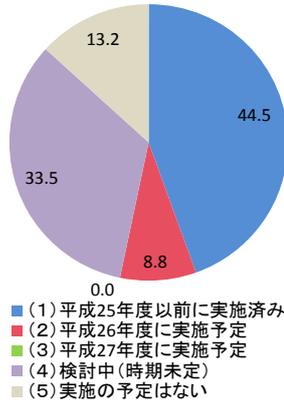
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの整備について

問9-1

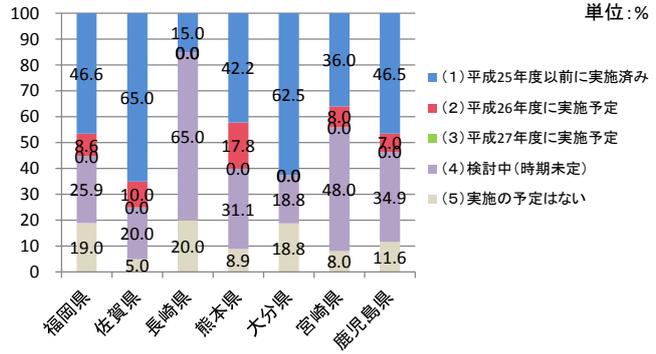
災害を想定した情報収集伝達訓練を実施していますか。

- (1)平成25年度以前に実施済み、(2)平成26年度に実施予定、(3)平成27年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問9-1



単位:%



単位:%

問9-1

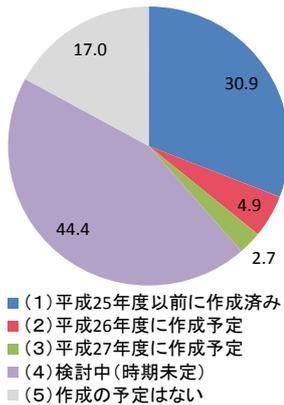
・情報収集伝達訓練の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が44.5%、平成26年度実施予定が8.8%、平成27年度実施予定が0.0%、検討中(時期未定)33.5%となっている。
・訓練内容は、一斉同報メール、緊急速報メール配信、防災行政無線、防災GIS情報操作訓練などを実施している。

問9-2

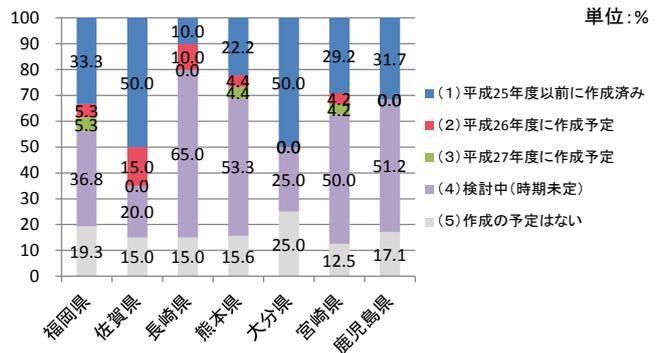
災害時における情報収集伝達機器の操作マニュアルは作成されていますか。

- (1)平成25年度以前に作成済み、(2)平成26年度に作成予定、(3)平成27年度に作成予定
(4)検討中(時期未定)、(5)作成の予定はない

問9-2



単位:%



単位:%

問9-2

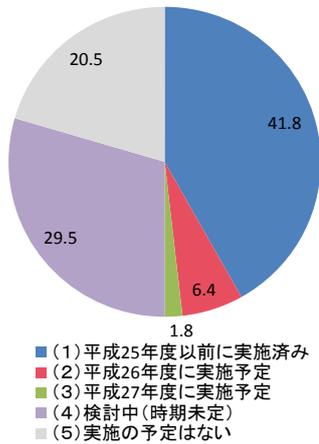
・情報収集伝達機器のマニュアル作成の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が30.9%、平成26年度実施予定が4.9%、平成27年度実施予定が2.7%、検討中(時期未定)44.4%となっている。
・作成されている操作マニュアルは、Jアラート、防災行政無線、緊急速報メールなどがある。また、導入ごとに簡易なマニュアルを作成するようにしているところもあった。

10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について

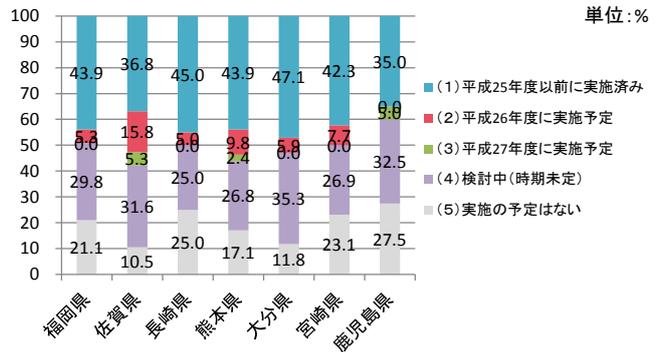
問10

防災行政無線の親機(送受信装置)が地震により作動しないことが想定されますが、親機の耐震対策を実施していますか。
 (1)平成25年度以前に実施済み、(2)平成26年度に実施予定、(3)平成27年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問10



単位: %



単位: %

問10

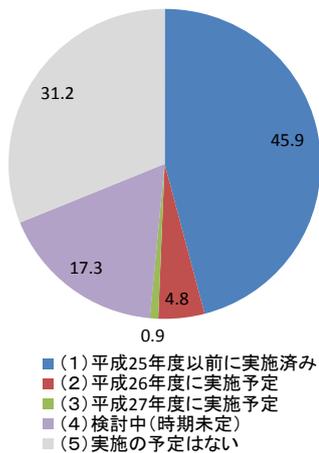
・親機の耐震対策の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が41.8%、平成26年度実施予定が6.4%、平成27年度実施予定が1.8%、検討中(時期未定)29.5%となっている。
 ・検討中の市町村では、庁舎立て替え、移転、改修に併せて検討していきたいとしている。
 ・また、更新やデジタル化に併せて検討しているところもある。

11 通信機器のための非常用電源の確保等について(他機器との共用を含む。)

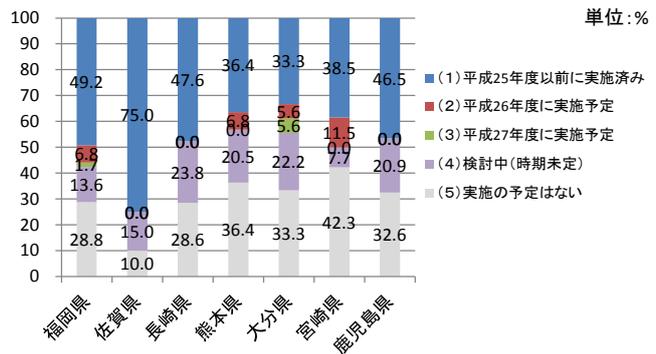
問11-1

非常用電源の浸水対策が課題となっていますが、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施されていますか
 (1)平成25年度以前に実施済み、(2)平成26年度に実施予定、(3)平成27年度に実施予定
 (4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問11-1



単位: %



単位: %

問11-1

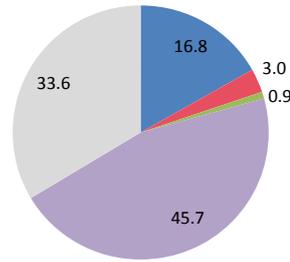
・非常用電源の浸水対策の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が45.9%、平成26年度実施予定が4.8%、平成27年度実施予定が0.9%、検討中(時期未定)17.3%となっている。
 ・実施の予定はないと回答の市町村では、浸水予定外地域、高台にある、排水ポンプ設置済みといった理由のほか、2階にスペースがない、庁舎建て替えの際検討するとしているところもあった。

問11-2

非常用電源の燃料枯渇が大きな問題になり、燃料の迅速かつ安定的確保方策の検討が課題となりましたが、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。

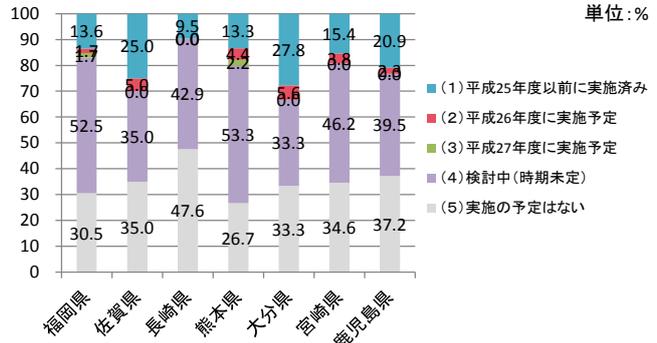
- (1)平成25年度以前に実施済み、(2)平成26年度に実施予定、(3)平成27年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問11-2



- (1)平成25年度以前に実施済み
- (2)平成26年度に実施予定
- (3)平成27年度に実施予定
- (4)検討中(時期未定)
- (5)実施の予定はない

単位:%



単位:%

問11-2

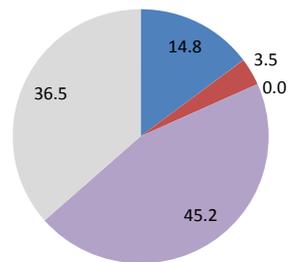
・非常用電源の燃料備蓄対策の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が16.8%、平成26年度実施予定が3.0%、平成27年度実施予定が0.9%、検討中(時期未定)45.7%となっている。
・72時間電源が確保できる体制をとっているところもあった。

問11-3

非常用電源の燃料の安定供給のため、関係者との連携について協定等を結んでいますか。

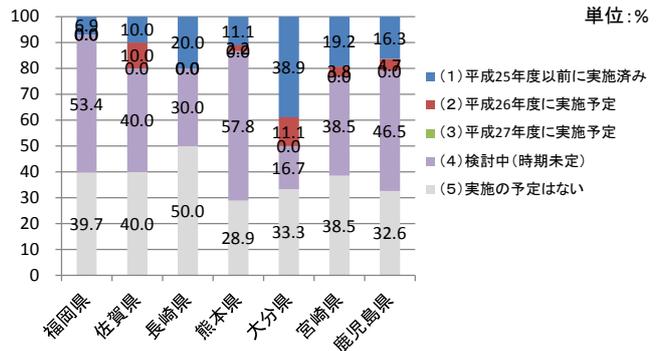
- (1)平成25年度以前に締結済み、(2)平成26年度に締結予定、(3)平成27年度に締結予定
(4)検討中(時期未定)、(5)締結の予定はない

問11-3



- (1)平成25年度以前に実施済み
- (2)平成26年度に実施予定
- (3)平成27年度に実施予定
- (4)検討中(時期未定)
- (5)実施の予定はない

単位:%



単位:%

問11-3

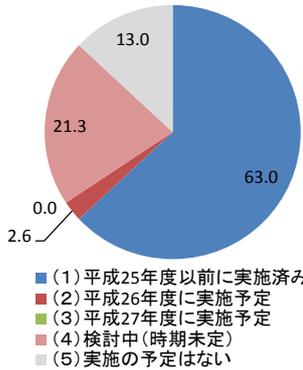
・非常用電源の燃料の安定供給のため、関係者との連携の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が14.8%、平成26年度実施予定が3.5%、平成27年度実施予定が0.0%、検討中(時期未定)45.2%となっている。
・具体的には、町内給油所と協定を結んでいるところがあった。

問11-4

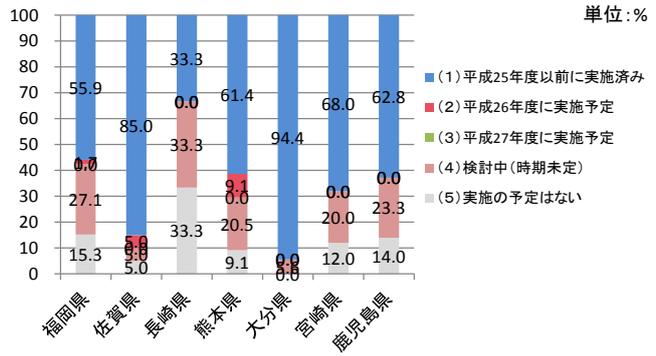
停電により夜間の照明や通信機器の電源を確保するため、非常用発電機の備蓄を実施されていますか。

- (1)平成25年度以前に実施済み、(2)平成26年度に実施予定、(3)平成27年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問11-4



単位: %



単位: %

問11-4

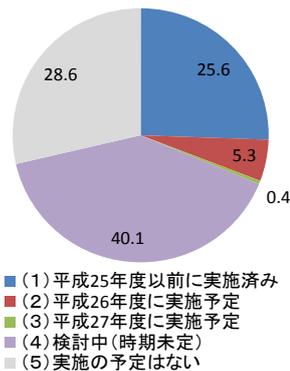
・非常用発電機の備蓄対策の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が63.0%、平成26年度実施予定が2.6%、平成27年度実施予定が0.0%、検討中(時期未定)21.3%となっている。
・具体的には、太陽光発電による備蓄を行っている、台風接近時には事前にリースしているとしている。

問11-5

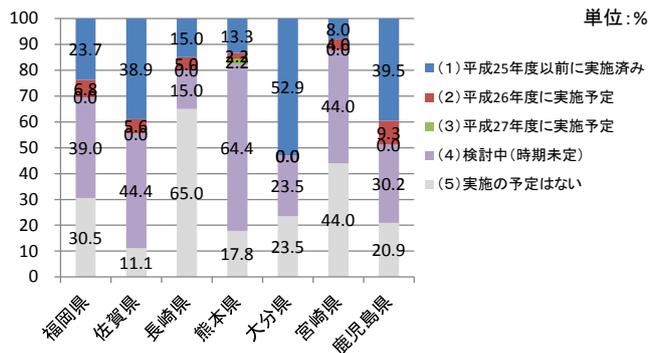
避難所において操作が簡便な非常用発電機を整備されていますか。

- (1)平成25年度以前に実施済み、(2)平成26年度に実施予定、(3)平成27年度に実施予定
(4)検討中(時期未定)、(5)実施の予定はない

問11-5



単位: %



単位: %

問11-5

・避難所における非常用発電機の実施状況は、平成25年度以前に実施済みの市町村が25.6%、平成26年度実施予定が5.3%、平成27年度実施予定が0.4%、検討中(時期未定)40.1%となっている。
・整備内容として、主要避難所など一部の避難所に整備しているところが多い。
・5年間で96基整備予定の市もあった。

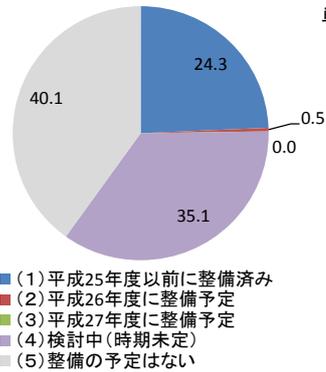
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について

問12

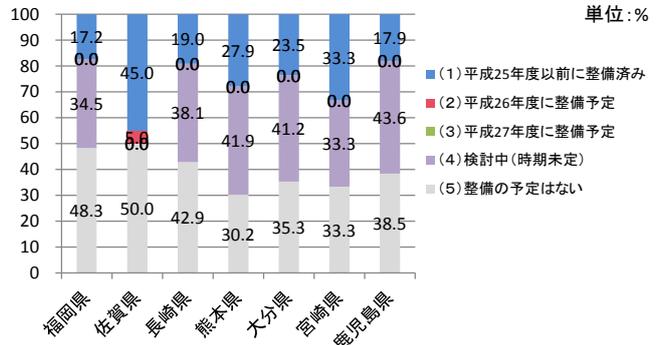
災害時には、通信機器等の相互貸与が必要になると考えられますが、県や他の市町村等関係機関の担当者と所有する通信機器等の情報交換や協定による応援体制を整備しましたか。

- (1)平成25年度以前に整備済み、(2)平成26年度に整備予定、(3)平成27年度に整備予定
(4)検討中(時期未定)、(5)整備の予定はない

問12



単位:%



単位:%

問12:コメント

- ・県や他の市町村との情報交換や応援体制の整備については、平成25年度以前に整備済みの市町村が24.3%、平成26年度実施予定が0.5%、平成27年度実施予定が0.0%、検討中(時期未定)35.1%となっている。
- ・具体的には、他市との災害時相互応援協定を締結している。
- ・また、市町村間での災害時相互応援協定は締結済。通信機器の貸与については、明言していないが、「被災市町村から要請があった事項」としての条項があるとしている。

13 避難所等における通信手段の整備について

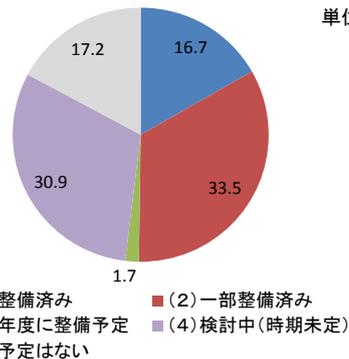
問13-1

災害時において、避難所での住民の安否連絡及び被害状況の把握等のための通信手段の整備をしていますか。

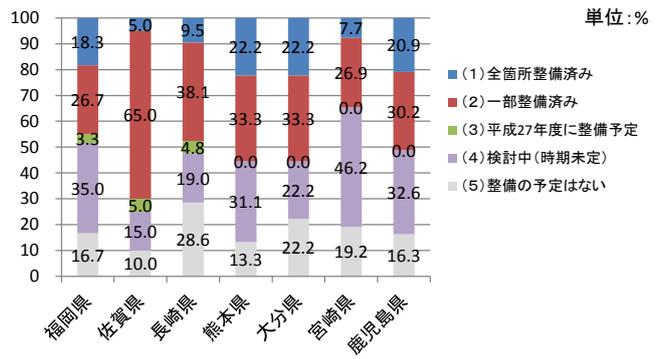
((1)(2)と回答の場合は、問13-2へ進む。)

- (1)全箇所整備済み、(2)一部整備済み、(3)平成27年度に整備予定、(4)検討中(時期未定)、
(5)整備の予定はない

問13-1



単位:%



単位:%

問13-1:コメント

- ・全箇所整備済みが16.7%、一部整備済みが33.5%としている。
- ・検討中としているところでは、災害時特設公衆電話用回線の設置を計画している。
- ・整備の予定はないとしているところでは、普通の電話回線がありとしている。

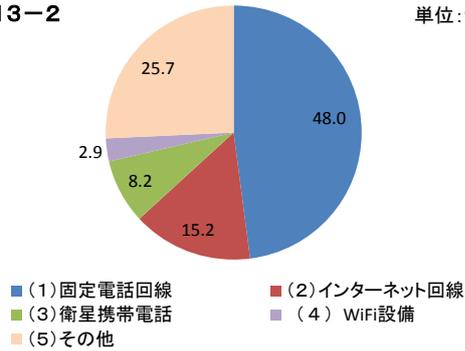
問13-2

(問13-1で(1)(2)と回答の場合。)

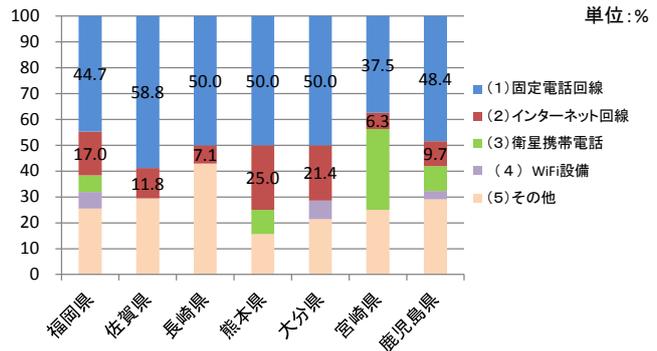
整備済み(一部を含む。)の場合、どのような通信手段を整備していますか。(複数選択可。)

(1)固定電話回線、(2)インターネット回線、(3)衛星携帯電話、(4)WiFi設備、(5)その他(具体的な内容欄に記入下さい。)

問13-2



単位:%



単位:%

問13-2:コメント

・整備済み、整備予定と回答については、固定電話回線が48.0%、インターネット回線が15.2%、衛星携帯電話が8.2%、WiFi設備が2.9%となっている。
 ・その他では、MCA無線機、防災行政無線機(双方向通信)、災害用特設公衆電話、IP電話、IP告知端末などとしている。

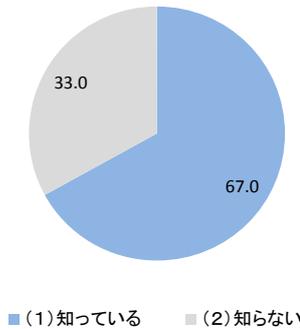
14 総務省が実施している通信機器等の貸出について

問14-1

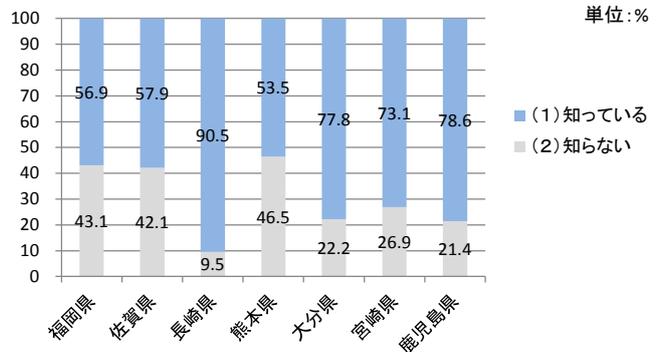
総務省は、災害時に衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線及び移動電源車(100kVA等)を無償で貸出していますが知っていますか。

(1) 知っている、(2) 知らない

問14-1



単位:%



単位:%

問14-1:コメント

総務省の災害時の無線機や移動電源車の貸し出しについては、67.0%が知っていると回答している。導入時には全市町村あて周知を行ってきたところであるが、担当者の異動等で1/3は知らないとしていることから、一層の周知活動が必要であると思われる。

問14-2

災害時の貸出について、意見要望があれば記載してください。

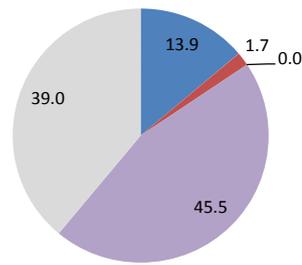
- ・一番ほしいときに配備されるのは、難しいと考えられる。
- ・災害時貸出に伴う手続き方法をお知らせいただきたい。
- ・必要な時の輸送手段は確保されているのか。
- ・台数が少なく災害時には貸出希望者が集中するため要望には対応できないのではないのか。
- ・災害時、必要があれば要望したい。
- ・貸出の周知を図ってほしい。(パンフレット、ポスター等)
- ・離島であり大規模災害が起きてからでは貸出が困難だと思う。災害時の悪天候時には受領できない可能性が高い。

15 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

問15-1

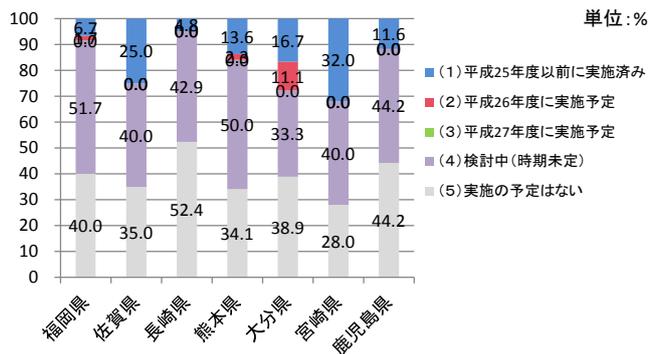
NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者とも連絡体制の構築が課題となっておりますが、事業者との連絡体制を構築していますか。
 (1)平成25年度以前に実施済み、(2)平成26年度に実施予定、(3)平成27年度に実施予定

問15-1



- (1) 平成25年度以前に実施済み
- (2) 平成26年度に実施予定
- (3) 平成27年度に実施予定
- (4) 検討中(時期未定)
- (5) 実施の予定はない

単位: %



単位: %

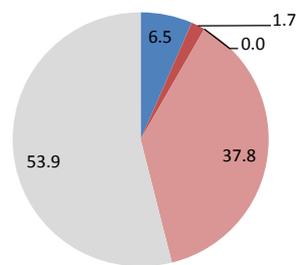
問15-1

- ・電気通信事業者との連絡体制の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が13.9%、平成26年度実施予定が1.7%、平成27年度実施予定が0%、検討中(時期未定)45.5%となっている。
- ・南海トラフ巨大地震等における通信に関する関係者連絡会で連絡先リストを整備済み。
- ・携帯三者または数社と連絡している市町村あり。

問15-2

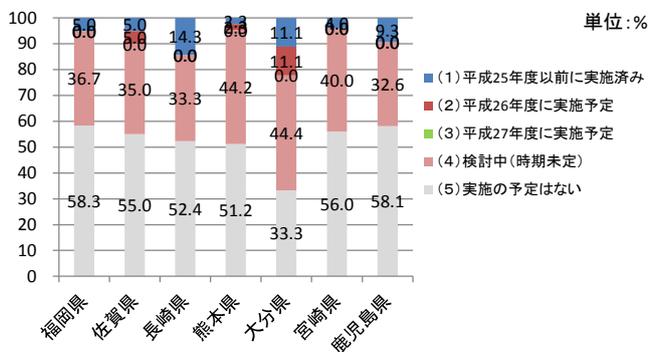
NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となっておりますが、その電気通信事業者が参加していますか。

問15-2



- (1) 平成25年度以前に実施済み
- (2) 平成26年度に実施予定
- (3) 平成27年度に実施予定
- (4) 検討中(時期未定)
- (5) 実施の予定はない

単位: %



単位: %

問15-2

- ・NTT西日本以外の電気通信事業者との防災訓練の実施状況については、平成25年度以前に実施済みの市町村が6.5%、平成26年度実施予定が1.7%、平成27年度実施予定が0.0%、検討中(時期未定)37.8%となっている。
- ・KDDIとソフトバンクが参加予定。
- ・総合防災訓練で参加実施。
- ・国、県、県内10市町、電気通信事業者による「南海トラフ巨大地震等における関係者連絡会」で協議中。

16 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について

問16

通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望がありましたら記載願います。

問16

- ・防災・減災対策事業債の長期継続。
- ・防災行政無線の更新への財政支援。
- ・災害時の通信手段について、操作方法等の統一や簡素化。
- ・戸別受信機等の補助メニューの拡大。
- ・V-LOWマルチメディア放送設備の緊急防災・減災事業債などの起債対象化。
- ・県単位での通信手段の整備
- ・経費面に配慮した全国各地の先進的な取り組みの教示をお願いしたい。
- ・Jアラートなどの防災システムの設定は、国の方で一括で整備、設定してほしい。